



一般社団法人インクルージョンネットかながわ

2022年度 事業計画書

2022年4月1日～2023年3月31日

2022年度事業の概要

新型コロナウイルス感染拡大から2年が過ぎた。ウイズコロナの生活様式も定着し、感染予防と社会経済活動の両立が模索されるようになってきた。

2021年度に再三、申請期限や期間が延長されてきた住居確保給付金、総合支援資金、自立支援金等のコロナ禍での経済的支援策も、2022年度中には終了する可能性も大きい。

すでに休業や減収の状態が改善し生活再建の目途がたった方もいる一方で、長期化するコロナ禍が、仕事や住まいといった生活基盤を脅かし、切迫した状況から脱することができない方も多し。高齢者、障害や精神的課題を抱える方、ひとり親家庭、社会的に孤立している方など、就労や住まいの確保が難しい方も多し。

2022年度は、長期化するコロナ禍で生活再建が難しい方々への支援に力を注ぐ必要があると思われる。感染拡大が収束し、社会経済活動が活発になるとしても、こうした方々を困窮や不安定な状態に取り残さないということが、アフターコロナの社会課題でもある。

当法人では、2022年度も、引き続き、鎌倉市自立相談支援事業、学習・生活支援事業、家計改善支援事業、藤沢市就労準備支援事業、居住支援法人事業、神奈川県つながりサポート事業（女性支援）、かながわ生活困窮者自立支援ネットワーク全体事務局等の事業を実施するが、2020年度、2021年度のコロナ禍の支援策の活用や、一般的な制度利用だけでは生活の安定が厳しい困難な状況に置かれている支援対象者が多いということを考慮し、他機関連携を一層すすめることによる包括的支援や民間事業者とも連携した就労機会や住まいの確保などを試みる必要がある。

また、コロナ禍で顕在化しつつある、経済的困窮にとどまらない孤立やDV・虐待等の様々な困難へのきめ細やかな対応も一層求められるものと考えます。

鎌倉市や神奈川県を受託事業の範囲を超えて支援を実施するためにも、助成金や寄付の確保も重要となる。各種助成金の申請や、広く寄付の呼びかけも行っていきます。

当法人は、今年度で設立11年目を迎える。その間、生活困窮者自立支援法が成立し、生活困窮者自立支援制度が各自治体で定着してきた。他方で格差や貧困という問題は一層深刻となり、コロナ禍でより顕在化したと言えよう。そうした社会にあって、2021年度後半から、当法人理事会では、当法人の今後の役割やビジョンの検討に着手した。2022年度は検討を継続し、中期計画を策定する。あわせて、これまでの支援の中で、既存の制度の不備や、行政や民間の他機関連携の必要性を実感してきた。こうした経験を生かして、制度整備や他機関連携による包括的支援や重層的支援についての政策提案の活動も試行する。

● 2022年度事業一覧

1 様々な困難を抱える人たちへの相談・支援事業

| | |
|---|-----------------|
| (1) 鎌倉市生活困窮者自立相談支援事業 | 受託事業 |
| (2) 鎌倉市家計改善支援事業 | 受託事業 |
| (3) 藤沢市就労準備支援事業 | 受託事業 |
| (4) 居住支援法人事業 | 自主事業 |
| (5) 令和4年度神奈川県つながりサポート事業 | 受託事業 |
| (6) 全体会議の開催 | 自主事業 |
| (7) インクル基金の運用 | 自主事業 |
| 2 様々な困難を抱える人たちが安心できる居場所や活躍できる場の開拓事業 | |
| (1) 鎌倉市学習・生活支援事業（「Space ぷらっと大船」事業） | 受託事業 |
| (2) 子どもの居場所・食育事業（「Space ぷらっと大船」事業） | 自主事業 |
| (3) インクル子ども若者基金の運用 | 自主事業 |
| 3 様々な困難を抱える人たちへの包括的・継続的支援に関わる政策提言事業 | |
| (1) 生活困窮者支援に向けた社会資源の広域的な開拓・市域を越えた支援団体のネットワークづくり事業（かながわ生活困窮者自立支援ネットワークで受託）・かながわ生活困窮者自立支援ネットワーク事業 | 受託事業（協働事業）・自主事業 |
| (2) 相談から見えてくる課題の分析と提言・社会化 | 自主事業 |
| (3) インターネット等を活用した情報発信 | 自主事業 |
| 4 前各号に関わる人材育成事業 | |
| (1) 生活困窮者支援に向けた社会資源の広域的な開拓・市域を越えた支援団体のネットワークづくり事業（かながわ生活困窮者自立支援ネットワークで受託） | 受託事業（協働事業） |
| (2) 令和4年度神奈川県つながりサポート事業 | 委託事業 |
| 5 職業紹介事業 | |
| (1) インクル無料職業紹介所の運営 | 自主事業 |
| 6 前各号に附帯する一切の事業 | |
| (1) 講演会・研修講師・委員会等 | 自主事業 |
| (2) 社員総会の開催 | 自主事業 |
| (3) 理事会の開催 | 自主事業 |
| (4) 運営会議の開催 | 自主事業 |

1 様々な困難を抱える人たちへの相談・支援事業

(1) 鎌倉市生活困窮者自立相談支援事業（鎌倉市受託事業）

【事業予算 25,710,806円】（鎌倉市からの委託金額）

新型コロナウイルス感染症は依然として生活に大きな影響を与えている。急速に生活様式が変容する中、生活困窮者からの多様な相談が届き続けている。住居確保給付金や生活支援資金、昨年からはまった自立支援金といった経済政策は尻すぼみになり、さらに厳しい状況に直面する未来が透けて見えている。

このような状況下で、年金と給料で生活をしてきた高齢者、家庭内感染で長期間身動きが取れず不安定な生活に翻弄されるひとり親、本人が病気または、病気の家族を抱える人々、慢性的な経済的困窮、家族関係の不和など様々な課題を抱える人々が失業、廃業などに追い込まれた上、再就職、再起困難となったケースが目立つ。さらに長引く経済困窮や求職活動に精神面の不調をきたす場合も多く、自らの生活を取り戻す、立て直すための行動がとりにくくなっている。

長期化するコロナ禍の課題は、これまで以上に複合的且つ深刻な傾向にある。取り残された生活困窮者一人一人に、これまで以上に真摯に向き合い、それぞれの自立の形を模索していく伴走型支援がより一層求められる。他機関をとの連携体制を構築し、支援の輪を広げていきたい。

① インクル相談室鎌倉を拠点とした相談支援の実施

チーム会議・ケア会議、アウトリーチ等々、関連関係機関との連携の充実を図りながら、鎌倉市内の生活困窮者の相談・支援を実施する。

コロナ禍の長期化により、より困難な状況、切迫した状況に陥る人たちの増加を受けて、生活を立て直すための支援を、昨年度に引き続き体制を拡充して実施する。

② 鎌倉市役所相談窓口における相談支援の実施

鎌倉市役所生活福祉課にインクル相談室の相談窓口を開設し、生活福祉課職員及び関係部署等と連携しながら、相談・支援を実施する

③ 生活困窮者を支える地域づくり

地域との関係の中で家族・世帯支援を行なうため、自治会や民生児童委員との連携を模索する

④ 支援調整会議への参加

鎌倉市生活福祉課、鎌倉市内における生活困窮者自立支援事業を実施している機関、関連部署などが集まる支援調整会議に出席する。

(2) 鎌倉市家計改善支援事業（鎌倉市委託事業）

【事業予算 11,359,480円】

家計収支のバランスが崩れている方々に対し、家計改善のための継続面談、家計関連支援（債務相談、各種制度利用、税金などの減免支援、転居支援等）を自立相談支援事業と一体的に実施する。法律相談は協力頂いている弁護士や司法書士等専門家の力も借

りて行う。

今年度は、総合支援資金貸付などで何とか生活を支えてきた人が、生活困窮となる可能性があり、生活上の様々な困難が浮き彫りになる可能性がある。利用者の家計改善に伴走し、ライフラインが止まらず、家賃が滞納なく支払われること、健康で文化的で、安心して日々暮らせる状況を作る支援を行っていききたい。また家計状況を把握する過程で、どのような支援が必要で有効なのかを見極める知識・協力体制を備えていく事にも取り組んでいきたい。

そして、コロナ前から困窮だった世帯については、2021年度に引き続き、しっかりと話を聞くことを行っていききたい。2021年度登録者65歳以上の21名中7名がアルバイト就労をしている件等は特筆すべき件である。年金プラス稼働収入で生活が成り立っていた方々が、アルバイトが無くなりやりくりが苦しくなっている状況や、非正規でもそれなりに働いていた層が、就労意欲があっても仕事に就けない実情などを明らかにして、政策につなげていけるように事業を実施していききたい。

(3) 藤沢市就労準備支援事業

(社会福祉法人いきいき福祉会との共同事業体への藤沢市受託事業)

【事業予算 4,500,000円】

(藤沢市からの委託金額14,526,745円のうち、当法人の分担金分概算)

ラポール城南(社会福祉法人いきいき福祉会運営、藤沢市城南)を拠点とした藤沢市自立相談支援事業からつながってきた生活困窮者との面接を通じた就労支援、社会的自立支援、交流会の開催、社会参加や就労体験先の提供とコーディネート、就労に向けた基礎知識の獲得、就労後の定着支援を行う。

(1) 個別性・主体性の尊重

「本人を起点とし、生きる意欲、喜びが得られるよう真に求める方向性を共に探り出し、一人ひとりに丁寧寄り添った途切れない支援を実施する」

- ①地域包括ケアシステム等の利用の上で総合的な生活自立支援、社会自立支援及び就労自立支援(必要に応じ、求職活動支援、職場定着支援まで)を行う。
- ②複合的、重層的な課題を抱え、集団や他者との関わりに不安を持ち、地域、家庭内等で生きづらさを感じて暮らしていて、直ちに就職が困難な人たちを対象とする。
- ③利用者が抱く自らの生き方のイメージ及び希望などについて把握し、本人らしい生き方、人間関係の結び方、社会との接点づくりなどをサポートする。
- ④個別性が高い利用者の多様な生き方に合わせた就労の形を見出しゴール設定し、それぞれのステージに合わせた支援を展開する。
- ⑤地域と利用者が出会う場づくりをし、ボランティア活動等を通じて本人が抱く苦しみの解消、軽減、自らが貢献できる居場所探しをサポートする。
- ⑥利用者自身の希望と能力に応じ、就労体験場所の見学、提案、紹介などを通じ多様な就労イメージを抱けるようにする。
- ⑦多様な人たちとの個別支援、集団支援での関わりを通じて、それぞれのステップでの

小さな変化を見逃さず本人と相談しながら本人が決めるプロセスを支える。

- ⑧共同事業という組織の多様性、メンバーの多様性を活かした関わりを行い、事業内だけでなく、自立相談支援関係機関や当事者との研修を通じて、関わりの質向上を目指す。

(2) 共に地域を育む

「地域との連携・ネットワークづくりを拡充し、社会参加の場づくりを通じて共に地域を育む」

藤沢市からいきいき福祉会が受託する「地域ささえあいセンター」では地域住民を巻き込んだ「スマホ教室」等による地域づくりを進めている。当法人内外の地域包括支援センター、藤沢市関係機関等、市民団体、社協コミュニティソーシャルワーカー等と協働し、地域住民等を対象に就労準備支援事業の取組みへの理解と、当事者と共に考え、共に課題に取り組み、互いに成長しあえる環境を整備する。今後、外国に繋がる市民たちへの支援を多言語で行うための連携を図る。

これらの方針を実践し、住みたい街、藤沢を目指し、現在まで連携・協力してきた団体、企業、市民団体に併せ自治会・町内会、学校、医療機関、生活協同組合などへと輪を広げ、協働関係を発展させる。

今年度は、多様な業種、働き方のできる体験先・職場開拓を実施していくこととともに、利用者個人個人に合った仕事の形を生み出していく。また、藤沢市社会福祉協議会コミュニティソーシャルワーカー、ささえあいセンターをはじめ、地域に根差した多様な他機関、近隣他自治体就労準備支援事業所との連携を深め、地域ネットワークの拡充を図り、ニーズの発掘から居場所づくり、活躍の場づくり、アフターフォロー体制を拡充する。

(4) 居住支援法人事業(自主事業)

コロナ禍によりこれまで以上に住宅要支援者が増え続けることが推測されることから幅広い連携と協力の下、居住支援を行うことが求められている。

- ①今後、深刻かつ複雑な問題が増え続けると考えられる。今年度は住宅要配慮者を不動産業界団体、不動産店、オーナー、各地域の居住支援協議会、居住支援法人、居住支援団体を柱とし他団体、行政機関、地域包括支援センター、社会福祉法人、高齢者施設を運営する会社、NPO、法律家などと更なる協力、連携を深めながら対応、問題解決に当たる。
- ②困窮者自立支援制度と各地域で立ち上がりつつある居住支援協議会との連携を深めながら継続的に住宅要配慮者への支援を行う。新しいセーフティネット制度と生活困窮者自立支援制度がそれぞれの現場での連携を促すための議論を深める。
- ④ニーズに合わせた住居を探り、公的、公営住宅はもとよりよりシェアハウス、ゲストハウス、サポートハウスなども利用する。
- ⑤経済的困窮のみならず障がいや病気など様々な困難を抱える人たち、日本語を母語としない人たちなどへの住まいに関する支援を行う。
- ⑥県内自治体が新型コロナウイルス感染拡大により住まいを失った人たちに提供している公営住宅や、企業等が保有する社宅等無償提供を活用し、住まいを失った人たちの一時避難を支援する。

- ⑦NPO など他の市民団体、事業所などとの情報共有、連携しながら居住支援を行う。
- ⑧さまざまな立場において新しい人材の発掘と養成、支援スタッフのより高いスキルを育てながら人ひとり一人に寄り添う事業展開を目指す。
- ⑨地域づくり、人と人との関係を視野に入れた居住支援を目指す。

(5) 令和 4 年度神奈川県つながりサポート事業

【事業予算 20,849,510円】（神奈川県からの委託金額）

昨年 8 月の事業開始以降、かながわ女性相談室には多岐にわたる内容の相談が寄せられている。年齢層も 10 代から 80 代までと幅広いが、どの世代においてもジェンダーの特徴である DV、離婚、虐待、介護を含む家族関係に悩む女性たちの相談が多くを占める。新型コロナウイルス感染拡大の長期化で新たな問題が生じたケース、以前から存在していた家庭内の問題がコロナ禍で深刻化したケース、どちらも様々な要因が絡み合い複雑化し、社会との絆も断たれ、不安と孤立を深めている。

未だ感染症収束の兆しも見えず、この事態が女性たちの不安をさらに助長するであろうことを重視し、一人一人の状況に寄り添いながら、複合的な問題に対して包括的な支援を行うことが求められている。

①「かながわ女性相談室」を拠点とした相談支援の実施

電話相談、面談、アウトリーチなど、対象者の置かれる状況に寄り添った相談支援を実施する。必要に応じ適切な窓口への同行支援、地域資源への繋ぎなど行政機関や他の民間団体等との連携を図りながら、対象者の課題解消と生活圏でのつながりの構築を目指す。

また今年度より新たに、あらゆる世代の連絡手段となっているコミュニケーションアプリ「LINE」を使用しての相談や、県内の無料低額宿泊所に入所する女性へのアウトリーチも開始する。

②居場所の提供

かながわ女性相談室の相談者を対象に、お茶会、手芸、パソコンなど思い思いの時間をゆっくりと過ごす機会を提供する。週 2 回（各 4 時間）開催を目標とするが、感染拡大に配慮し、当面は現行の隔週木曜日に加え、高齢者向けの居場所として隔週 1 日（曜日未定）の実施を予定している。会場は当法人が学習支援事業で賃借している「Space ぷらっと大船」（4 階、エレベーターなし）を使用するが、階段の利用が困難と思われる高齢女性には、当法人事務所の 4 階スペース（エレベーターあり）を活用する。

③人材育成事業

・女性支援者研修

県内の様々な困難や不安を抱え、孤独・孤立状態にある女性たちに対応する可能性のある行政各部署、関係機関、民間団体の相談員及び職員が、女性の置かれている状況についての理解を深め、対応や支援の姿勢、知識やスキルの習得と意見交換の機会を提供する。

オンライン（Zoom）開催、年 3 回実施予定。

・無料定額宿泊所支援者研修

無料定額宿泊所の運営者及び支援従事者が女性特有の課題に対し適切に対応できるよう相談支援技術の向上を目的とし、支援事例の共有や他機関の情報の提供を行う。オンライン（Zoom）開催、年1～2回実施予定。

- ・上記研修受講者には、アンケート（Google form、Excel）を実施し、回収・集計を行う。

④生理用品等生活必需品の提供

- ・生理用品、吸水パッド、紙おむつなどの衛生用品やシャンプー等の日用品、インナー等の衣料品を面談時や訪問時に希望を聞き、提供する。
- ・支援団体へ生活必需品等のアンケート実施と配布
 - ・かながわ生活応援サイトの掲載団体
（当法人が事務局を担うかながわ生活困窮者自立支援ネットワークが運営）
 - ・当法人活動拠点近辺の女性や困窮者支援を実施している団体等

⑤相談窓口の周知方法

- ・当法人のホームページと Facebook ページ、かながわ生活応援サイト、神奈川県ホームページに掲載
- ・相談室のチラシを神奈川県各機関、県内の女性相談窓口、自治体の生活困窮者自立支援機関、女性・家庭・母子等の女性が利用することの多い窓口、県内のハローワーク等に配架

⑥相談員のスキルアップ

- ・相談員は、女性が抱える様々な課題に対応できる幅広い専門性が求められる。ミーティングやケースカンファ等を通じた OJT 研修、外部の研修機会（内閣府が実施している DV 被害者支援の研修など）への参加を取り入れる。

(6) 全体会議の開催

インクルージョンネットかながわの相談員全員で、当法人の事業や支援ケースを共有化し、困難ケースの支援方法の検討等を行うために、原則月1回第2土曜日に全体会議を開催する。

また、2022年度は、全体会議後に内部研修の時間を設け、理事やスタッフの経験や知識を共有するとともに、当法人のミッションや今後の展望についても、スタッフ参加のもとで検討することとする。

(7) インクル基金の運用

経済的に困窮している相談者・利用者に対して、食料や日用品の提供、少額の貸し付けを行うため、賛同者から寄付を募り、インクル基金運営要綱に基づき、インクル基金を運用する。

2021年度には、インクル基金への寄付が団体・個人合わせて7件、1,857,215円となったが、食料・日用品としての支出が596,856円、貸付が55件730,902円とインクル基金があったからこそ可能となった支援も多かった。2022年度への基金の繰越残高は1,279,927円である。

長期化するコロナ禍と、生活再建がまだまだ厳しい方々の多いことを考えると、2022年度もインクル基金による食料や日用品の支援、少額貸付へのニーズも多いことが想定さ

れる。貸付の用途も、交通費や1日分の食費といった少額のものから、転居費用の一部や遠方の親族を頼るための旅費等、数万になることも珍しくない状況になっていることを考慮し、2022年度も引き続き、インクル基金の必要性を訴え寄付を募りながら、基金を運用する。

2 様々な困難を抱える人たちが安心できる居場所や活躍できる場の開拓事業

(1) 鎌倉市学習・生活支援事業（鎌倉市受託事業）

【事業予算 6,486,337円】（鎌倉市からの委託金額）

●実施内容

《子どもたちの学習支援》鎌倉市子どもの学習・生活支援事業

- ・実施日：週2回（火・木曜日 15:00～19:30 ※祝日、年末年始は休み）
- ・実施体制：当法人職員とボランティアスタッフ
- ・一人ひとりに合わせた個別指導で学習のサポートを実施する。
- ・子どもたちと一緒に遊んだり、体験したり、多様な学びをサポートする。
- ・学校のこと、家庭のこと、子ども自身の悩みなど、子どもたちの話を聴く。
- ・職員とボランティアで協力し、安心して過ごせる空間と時間を提供する。

《本人・家族への面談・ソーシャルワーク》鎌倉市子どもの学習・生活支援事業

- ・保護者相談、学校・他機関との連携会議等（随時）
- ・実施体制：当法人職員
- ・子どもの様子で気になったことなど、保護者の相談や必要な支援を行なう。
- ・地域のニーズに合わせて子育て相談に対応する。
- ・子どもの必要とするサポートのため、学校等の関係機関との連携を深める。
- ・子どもと保護者の課題解決のため、関係機関等とのカンファレンスやチーム会議を実施する。
- ・「Space ぷらっと大船」について地域の方の理解が深まるよう、情報発信と連携を行なう

(2) 子どもの居場所・食育事業（自主事業）

（「Space ぷらっと大船」事業）

●実施内容

《食を通じた子どもの居場所活動》自主事業「みんなでごはん」

- ・実施日：月2回（第2・第4火曜日 16:00～19:30 ※祝日、年末年始は休み）
- ・実施体制：当法人職員とボランティアスタッフ
- ・インクル子ども若者基金に寄せられた寄付（クラウドファンディング含む）等を活用し、「Space ぷらっと大船」において、新型コロナウイルス感染拡大防止を

徹底しながら、食事作りと提供を行なう。

- ・「みんなでごはん」以外の日でも、ニーズに合わせて個別に軽食提供を行なう。

(3) インクル子ども若者基金の運用

子ども若者支援の自主事業部分を支えるための運営経費のために、賛同者から寄付を募り、インクル子ども若者基金として運用する。また、クラウドファンディングによって毎月 500 円からのマンスリーサポーターを募り、定期的な事業資金を確保する。

3 様々な困難を抱える人たちへの包括的・継続的支援に関わる 政策提言事業

(1) 生活困窮者支援に向けた社会資源の広域的な開拓・市域を越えた支援団体のネットワークづくり事業（かながわ生活困窮者自立支援ネットワークで受託）・かながわ生活困窮者自立支援ネットワーク事業（神奈川県委託事業（協働事業）・自主事業）

【事業予算 981,310円】

※かながわ生活困窮者自立支援ネットワークへの県からの委託費 2,248,180 円のうち、当法人配分

かながわ生活困窮者自立支援ネットワーク（かなこんネット）の幹事団体・全体事務局を担当する。

かなこんネットでは、2021 年度に引き続き、神奈川県からの委託事業である「生活困窮者支援に向けた社会資源の広域的な開拓・市域を越えた支援団体のネットワークづくり事業」を実施し、「社会資源の広域的開拓」「ネットワーク会議」「事例検討会・学習会」に取り組む。本事業は、神奈川県（福祉子どもみらい局福祉部生活援護課）との協働事業でもあり、官民が対等な立場で協働して実施する生活困窮者支援のネットワークづくりである。

「社会資源の広域的開拓」においては、かながわ生活応援サイトの掲載内容の更新や追加も併せて、県内の支援団体・機関の発掘を行う。また 2021 年度に実施した「コロナ禍の生活困窮者支援に関するアンケート」の回答結果をもとに、支援対象者のニーズや支援団体の課題、必要な公的支援等について検討し、県に対しての提案も行う。

「ネットワーク会議」「事例検討会・学習会」においては、長期化するコロナ禍で起きている問題や、困窮者支援に必要な官民での他機関連携等について議論を深める。具体的には、かなこんネット幹事団体と神奈川県生活援護課で企画案を協議し、周知や運営を協働で実施する。

また、委託事業外として、かなこんネットの Facebook 団体ページで会員団体や応援サイト掲載団体の情報発信や、生活困窮者支援の連絡組織や研修への参加や協力を行う。

(2) 相談から見えてくる課題の分析と提言・社会化

制度の狭間あるいは制度はあっても十分に機能していないという問題が依然として見受けられる。当法人では、コロナ禍での困窮ばかりでなく、ひとり親家庭や子どもの貧困、虐待や DV、外国人、18 歳を迎えた後の支援の切れ目、ひきこもり、老老・老障介護、ヤングケアラー、債務、居住、単身高齢者の困窮といった複合的な問題にワンストップで対応してきた。その経験の蓄積を生かし、行政、関係機関、社会福祉法人、医療機関、教育機関、企業、他団体などに働きかけ、連携を強化するとともに、政策提言につなげ、課題の社会化をはかる。2022 年度は、法人内にプロジェクトチームを設け、課題の分析や提言に着手する。

(3) インターネット等を活用した情報発信

インクルージョンネットかながわのサイト（<http://inclkanagawa.net/>）および Facebook 団体ページ（<https://www.facebook.com/inclkanagawa/>）を通して、「Space ぷらっと大船」事業の活動報告、コロナ禍で困窮する人たちへの情報提供や支援の状況、市民や企業の協力（寄付や物品提供等）の報告、関係者の講演情報等を発信する。

4 前各号に関わる人材育成事業

(1) 生活困窮者支援に向けた社会資源の広域的な開拓・市域を越えた支援団体のネットワークづくり事業（かながわ生活困窮者自立支援ネットワークで受託）（神奈川県委託事業（協働事業））

※「3 様々な困難を抱える人たちへの包括的・継続的支援に関わる政策提言事業」参照

(2) 令和 4 年度神奈川県つながりサポート事業

※「1 様々な困難を抱える人たちへ相談・支援事業」参照

5 職業紹介事業

(1) インクル無料職業紹介所の運営

鎌倉市自立相談支援事業、藤沢市就労準備支援事業利用者への無料職業紹介を行う。
また、コロナ禍で離職や減収した方で、ハローワークでの一般的な求職活動が難しい方（高齢者や精神的課題を抱える方、個人事業主としての事業の再建と合わせて休職活動をする方等）に対して、求職相談を実施し、就労先の開拓も試行する。

6 前各号に附帯する一切の事業

(1) 講演会・研修会講師・委員会等

当法人の理事・スタッフが、各機関等からの依頼により、講師・委員会委員等を務めることを通して、当法人の理念や経験の活用や普及を図るとともに、複合的な困難を抱える生活困窮者の支援に携わる地域の専門職や、関係者の人材育成を図る。

(2) 社員総会の開催

●2022 年度通常総会

- ・日時：2022 年 6 月 11 日（土）14：00～15：30
- ・新型コロナウイルス感染拡大のためオンラインによる開催

(3) 理事会の開催

法人の業務執行のため、理事会を開催する。

●2021 年度第 1 回理事会

- ・日時：2021 年 5 月 16 日（月）18:00～20：00
 - ・新型コロナウイルス感染拡大のためオンラインによる開催
- ※その他必要に応じて随時理事会を開催する。

(4) 運営会議の開催

理事のうち主任相談員、専門アドバイザーを兼務する者を中心として、月 1 回程度、運営会議を開催し、日常的な業務の確認や、利用者への支援のあり方の検討等を行う。